

# 富山県なりわい再建支援補助金 定額補助申請マニュアル

## 1 定額補助の対象者

以下(1)～(5)全ての要件を満たす事業者

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者
- (2) 過去数年以内に発生した災害で被害を受けた以下のいずれにも該当する事業者
  - ア 当該災害による事業用資産への被災が証明できる事業者
  - イ 当該災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援を活用した事業者
- (3) 次のいずれかに該当する事業者
  - ア 過去数年以内に発生した災害の発生日以降、売上高が20%以上減少している復興途上にある事業者
  - イ 令和6年能登半島地震発生時において厳しい債務状況にあり、かつ、交付申請時において経営再建等に取り組み、かつ、認定経営革新等支援機関に事業計画等について確認を受けている事業者
- (4) 交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者
- (5) 令和6年能登半島地震により、施設又は設備が被災し、その復旧又は復興を行おうとする事業者

## 2 過去数年以内に発生した災害

過去5年以内を目安に発生した、災害救助法の対象となった自然災害を指します。

過去5年以内において富山県内で災害救助法が適用された災害は、以下の2つです。

- ・ 令和5年7月大雨(富山市、高岡市、小矢部市、南砺市)
- ・ 令和3年1月大雪(氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市)

### 3 定額補助の対象者であることを確認するために提出が必要な書類

定1 定額補助要件確認様式

#### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者

定2 新型コロナウイルス感染症対策として国・県等が実施した事業者向け支援の活用実績が分かる書類

… 国・県が実施した新型コロナウイルス感染症支援策の受給を証明する書類等

↓ 上記書類が提出できない場合

定3 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が減少したことが分かる書類

… 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間（令和2年1月から令和5年5月までのうち、任意の3ヶ月）の売上高と比較する前年、前々年又は3年前の同期間の売上高が分かる書類

（月別試算表、月別合計残高試算表、月別損益計算書等）

※余白に会社名を記載してください。

※該当する売上高部分にマーカーによる印などを付してください。

※時期による売上の変動が大きい事業者は、個別に県にご相談ください。

#### (2) 過去数年以内に発生した災害で被害を受けた以下のいずれにも該当する事業者

ア 当該災害による事業用資産への被災が証明できる事業者

イ 当該災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援を活用した事業者

定4 過去数年以内に発生した災害における罹災（被災）証明書の写し 又は  
過去数年以内に発生した災害において保険金を受領したことが分かる書類

定5 過去数年以内に発生した災害からの復旧・復興に向けて国・県等が実施した支援の活用実績が分かる書類

(3) 次のいずれかに該当する事業者

ア 過去数年以内に発生した災害の発生日以降、売上高が20%以上減少している復興途上にある事業者

イ 令和6年能登半島地震発生時において厳しい債務状況にあり、かつ、交付申請時において経営再建等に取り組み、かつ、認定経営革新等支援機関に事業計画等について確認を受けている事業者

**定6** 過去数年以内に発生した災害以降、売上高が20%以上減少しており、復興途上にあることが分かる書類

…過去数年以内に発生した災害の発生前3ヶ月及び令和6年能登半島地震の発生前3ヶ月における売上高が分かる書類

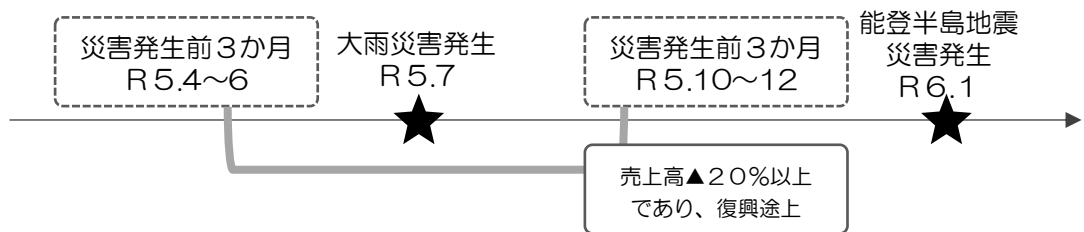
(月別試算表、月別合計残高試算表、月別損益計算書等)

※余白に会社名を記載してください。

※該当する売上高部分にマーカーによる印などを付してください。

※時期による売上の変動が大きい事業者は、個別に県にご相談ください。

(例) 令和5年7月大雨の場合 (発災は令和5年7月)



**定7** 令和6年能登半島地震発生時において厳しい債務状況にあり、かつ、交付申請時において経営再建等に取り組み、かつ、認定経営革新等支援機関に事業計画等について確認を受けていることが分かる書類

…定額補助要件確認様式内の別表参照

(4) 交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者

定8 過去数年以内に発生した災害に係る債務を有していることの申出書

定9 当該債務の内容が分かる書類  
(借入金残高証明書等)

定10 当該借入の内容が分かる書類  
(当該借入に係る契約書等)

(5) 令和6年能登半島地震により、施設又は設備が被災し、その復旧又は復興を行おうとする事業者

本補助金への交付申請書の提出をもって、要件を満たすものとします。